公益社団法人　隊友会　https://www.taiyukai.or.jp/

令和５年度中央防衛セミナー
You tube Live 配信のお知らせ
開催日時　11月17日（金）　13：00～16：30
詳細は２次元コードから

隊友

令和５年10月15日
第834号　毎月１回・15日発行

発行所　公益社団法人 隊友会本部
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町５番１号
電　話　03（5362）4871・FAX4876
購読料　１カ月 120円（税込み送料別）、
１カ年 1,400円（税込み送料共）
kouhou@taiyukai.or.jp

元気のある支部
投稿募集
８面に詳細

佐世保から「あけぼの」が出港

長崎県隊友会が激励

9月27日、第46次派遣海賊対処行動水上部隊（情報収集活動兼務）として派遣される護衛艦「あけぼの」の出国行事が、佐世保基地倉島岸壁で行われた。行事は、佐世保地方総監・俵千城海将をはじめとする各級指揮官、隊員、乗員家族のほか、支援団体などの来賓らが参列し、隊友会からは江見雅博長崎県隊友会長、豊住太佐世保支部長が参列し「あけぼの」は盛大な見送りの中出港した。

出港に先立つ9月21日、長崎県隊友会は、隊友会を代表して「あけぼの」を訪問し激励した。激励では、「あけぼの」士官室において江見会長から派遣部隊指揮官「あけぼの」艦長・外川久人２等海佐と先任伍長・山﨑勝利海曹長へ任務の完遂と無事の帰国を祈って隊友会からの激励品を贈呈した。後日、江見会長へ外川艦長から「与えられた任務を完遂し、我が国の国益に資するよう全力を尽くす所存」との決意が記されたお礼状が届き、たいへん心強く感じた。

（佐世保支部事務局次長・早田徹也）

出港する「あけぼの」

左から豊住支部長、江見会長、外川艦長、山﨑先任伍長

令和５年版　防衛白書

―戦略三文書とともに強い決意を発信―

城殿（きどの）　保（たもつ）（元航空教育集団司令官　元空将）

１　概観

令和５年版防衛白書は、令和４年12月に戦略三文書が策定されてから初めて刊行された白書であり、三文書策定の経緯や概要を記述している。また、わが国を取り巻く安全保障環境や、防衛省・自衛隊の取組について、重点を強調するとともに新たな事項を取り込みつつまとめられている。

巻頭特集では、特集１「激変する時代～10年の変化～」として、２０１３年に初めて国家安全保障戦略が策定された以降の安全保障環境や防衛省・自衛隊の取組の約10年の変化を紹介し、特集２では「国家防衛戦略」として、昨年12月に策定された国家防衛戦略について写真や図表を使い簡潔に分かりやすく解説している。更に内容の要約版として「ダイジェスト」、続いて、国内外で活動する「活躍する自衛隊員」を紹介しており、防衛力そのものである「人」に焦点を当てた構成としている。

防衛白書は、従来からわが国防衛の現状や課題、取組を発信してきており、時代やその年ごとの特徴が出ているものだが、今年版は三文書や抜本的に強化された予算の裏付けをベースとして積極的な防衛交流や対話、部隊・隊員の活動、活動基盤などの強化という形で整理されている。さらに各要素は相互に関連を持ちながら、それぞれの項目については戦略的に重要な位置づけとして強調されるとともに、白書全体では、わが国を自らの手で守り抜くという強い決意を持って発信されている印象が強く感じられる。

以下、ダイジェストにまとめられた各項目の要点とその内容を中心に、特筆すべき重点事項や新たに取り入れられた事項など順を追って整理してみたい。

２　厳しさを増すインド太平洋地域の安全保障

巻頭で浜田防衛大臣が「戦後最大の試練の時を迎える国際社会」として、新たな危機に直面している危機感を示している。科学技術の急速な進展に伴いＡＩなどに代表されるゲーム・チェンジャーとなりうる先端技術が、情報戦や宇宙・サイバー・電磁波領域を含み、領域横断的に軍事的手段と非軍事的手段とを組み合わせるハイブリッド戦としてあらゆる形で安全保障環境に影響する時代であることや、１年半経過したロシアのウクライナ侵攻は、核・ミサイル戦力などの軍備増強を伴いつつ、軍事的な影響だけではなく、アジアを含む国際秩序やグローバルな国際情勢にも影響している点が強調されている。また、米中の戦略的競争とともに緊張感が高まる台湾情勢、核・ミサイル開発を進展させる北朝鮮、ロシアと中国との戦略的な連携について強い危機感をもって解説されている。

３　真に国民を守り抜ける体制の構築

わが国が、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している状況等を踏まえ、必要な防衛力の抜本的改革を実現し、真に国民を守り抜ける体制を作り上げるべく、昨年末、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画が纏められた。特に国家防衛戦略では、わが国防衛の目標や、これを実現するためのアプローチと手段が示されている。また、防衛力抜本的強化「元年」予算として、防衛装備品などの大幅な予算増額や、弾薬、維持整備、施設、生活、勤務環境などへのきめ細かな手当てや、より実効的な活動基盤を維持しうる予算構造（予算区分の細分化による分類管理）としていることが強調されている。

４　防衛目標を実現するためのアプローチ

力による一方的な現状変更を容認しない安全保障環境の創出や、同盟国・同志国とともに抑止対処し、わが国として責任をもって対処し排除するとの防衛目標のもと、①わが国独自の防衛体制強化、②日米同盟の抑止力と対処力の強化、③同志国などと連携の強化を図っていくとする３つのアプローチが示されている。これらを実現する上で根底にある努力の方向として、抑止・対処の従来の考え方に加え、「安全保障環境の創出」という表現が使われ、外交力、情報力、経済力、技術力を含めた国力を統合して、あらゆる政策手段を体系的に組み合わせて国全体の防衛体制を構築し運用していくとする点が注目される。更に、今回初めて明文化された「反撃能力」についてもわかりやすく説明されている。

また、柔軟に選択される抑止措置（ＦＤＯ）としての訓練、演習や、戦略的コミュニケーション（ＳＣ）を政府一体となり、また同盟国・同志国などとともに充実・強化していくとともに、防衛生産・技術基盤及び人的基盤の強化や衛生機能の変革について、防衛力を発揮する基盤として戦略的な活動を支えており、様々な活動方法や手段が、戦略的要素として論理的・立体的かつ比較的平易に纏められている点は注目すべきである。

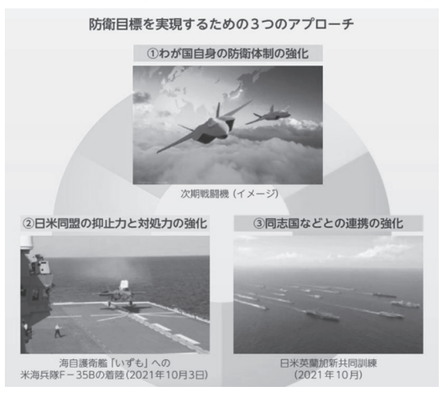
５　共通基盤などの強化

共通基盤のうち、防衛生産・技術基盤の強化については、重要な要素として強調され始めて幾久しいが、今回の白書の記述からは、わが国の経済的・社会的発展そのものや、国家として技術的優越の確保に戦略的に取り組むことの重要性が強調されていることはひとつのポイントである。また、防衛生産・技術基盤は「自国での装備品の研究開発・生産・調達を安定的に確保」するための不可欠な基盤であるとしているが、これは、大幅に増強された防衛予算に対し、その準備に耐えうる企業の「体力の強化」、官民「連携力の強化」が重要であることをも意味する。さらに、防衛装備移転の項では、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出するなど重要な政策的手段であると表現されており、国際的な競争に耐えうる技術力と基盤造りに期待が高まっていることが伺える。これらは官民一体となった戦略的かつ具体的な努力としての意義を持つとともに、白書を通じて広く関連企業や指揮者層に発信されている要素としても捉えることができ意義深いのではないだろうか。

また、少子化に伴う募集対象人口の減少に向けた対応や、隊員の処遇改善はもとより、家族支援、地域社会や環境との共生、ワークライフバランス向上や女性の活躍推進などについて幅広い活動が紹介されている。さらに、衛生機能の変革、シームレスな医療・後送態勢を確立するとの目標も、新型コロナウイルスへの対応をも踏まえた大きな進化の要素の一つであると思料する。

各種基盤については、例年の白書でも説明されているが、年ごとの進化を読み解くのも興味深いものである。人的基盤については、隊員の国防に対する強い使命感が任務完遂の普遍的なベースではあるが、勤務環境、家族支援や地域による支援等の諸施策や、任務・訓練へ専念できる環境造りが年々重要になってきている点についても再認識させられる。

（２面へ）



隊友会寄付者芳名

滋賀県特別会員
奥村直広　様　５千円

内部部局
鈴木敦夫　様　５万円

航空自衛隊
森川龍介　様　２万円
徳重勇一　様　１万円

埼玉県隊友会員
松本克巳　様　１万円

（順不同、九月三十日現在）

市ヶ谷に常設統合司令部を創設

新田原にＦ－３５Ｂを配備など

―令和６年度概算要求・新規編制事業のポイント―

８月31日、防衛省は令和６年度概算要求内容を公表した。

その中での「重点ポイント」のひとつとして常設統合司令部（仮称）の創設を上げている。ここでは、常設統合司令部創設などの新規編成事業を紹介する。（部隊名の「仮称」は省略）

○常設統合司令部を当初２４０人態勢で市ヶ谷に新編（指揮官は指定職７号俸の将官（注１））
○陸海空共同の部隊として「自衛隊海上輸送群」を呉に新編
○空自新田原基地にF-35B（注２）臨時飛行隊を新編
○海自地方隊の改編（大湊地方隊を横須賀地方隊に統合）
○陸自高等工科学校を３自衛隊の共同化・男女共学化
○防衛大学校の情報工学科をサイバー・情報工学科に改編

注１：指定職７号俸の自衛官は陸海空幕僚長と同じ（統合幕僚長は８号俸）
注２：F-35 には ABC の３タイプがあり、B タイプは垂直に着陸（離陸は短距離離陸）ができるため、改修中の護衛艦「いずも」「かが」に着艦が可能となる。

発煙筒

戦争の終わらせ方

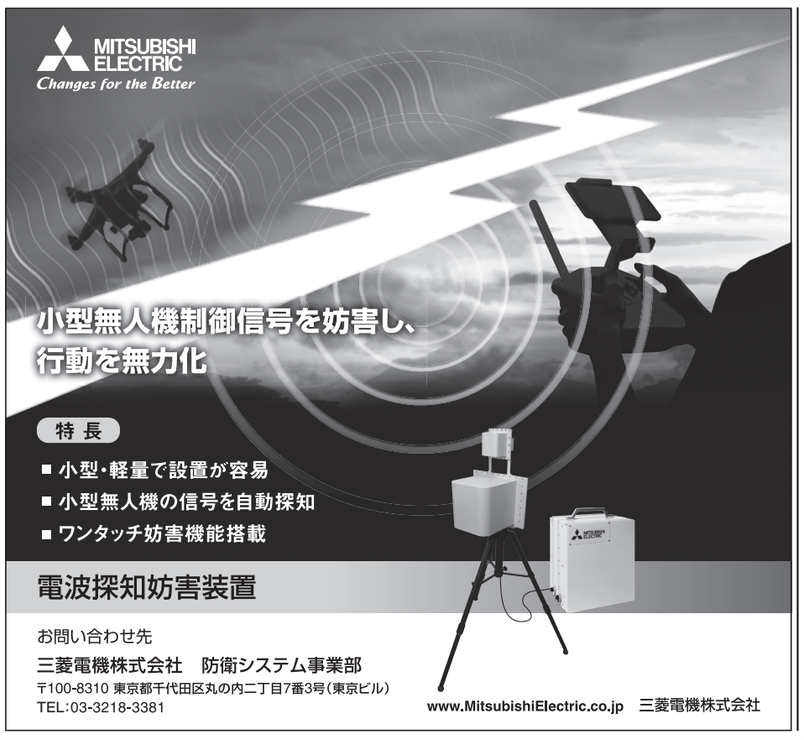
戦争を始めるより終えることがより難しい。戦争の終わらせ方は、一方の「決定的勝利」によるか、双方の「妥協的な和平」によるのが通常である。「決定的勝利」の典型は、第二次世界大戦の米英ソなど連合国によるドイツ、日本に対する勝利であり、「妥協的な和平」の代表例は、根本的な問題は棚上げにして休戦についてのみ合意した朝鮮戦争であろう。

ウクライナ戦争は、２０２２年２月のロシアによる侵略開始より約１年半が経過したが、激しい攻防がウクライナ東部、南部で続いている。戦争当初は、軍事超大国ロシアによる早期の「決定的勝利」も予想されたが、ウクライナの強靭な抵抗、ロシア軍の作戦、補給面でのずさんさなどにより、戦争は長期化した。昨年秋以降は欧米の支援を受けたウクライナの反撃により多くの領土が奪還され、今年の６月以降の本格的な反攻により、形勢が逆転するとの期待もあったが、ロシア軍の地雷、塹壕を駆使した強固な防御陣地に阻まれ、熾烈な戦闘が継続している。

ロシアは、国際社会により様々な制裁が課されつつも、中国、インドなど制裁に組しない国々との貿易により一定の継戦能力を維持している。ウクライナの「非ナチ化」などの当初の戦争目的は実現不可能となり、いまや戦争を続けること自体が目的化している。一方のウクライナは、その主権と独立を守る強い決意とともに、ロシアによる様々な戦争犯罪への怒りから、欧米諸国の支援を得つつ、クリミアを含む領土の回復を目指して戦闘を続けている。

もとより、この戦争は、ロシアによる国際法、国連憲章を無視した一方的な侵略であり、ロシアを敗退させることが国際正義にかなっている。しかし、果てしない消耗戦の継続は、ロシアとウクライナ双方の人命、物的資源の損耗のみならず、国際社会全体にとっても資源、食料価格の高騰、ウクライナへの支援疲れなど様々な弊害を生み出している。

戦闘の膠着が続く中、今や「妥協的な和平」の道を真剣に探るべき時であろう。「妥協」とは言っても、①主権と領土の一体性という国際法の原則を尊重すること、②ウクライナの将来的な安全保障と経済復興を担保すること、が不可欠である。

国際社会には、この「針の穴」を通すような難しい問題への解を見出すために、落としどころを探る知恵と、紛争当事国を納得させる説得力など、真の「外交力」の発揮が求められている。

常務執行役　山本達夫（やまもとたつお）